

# あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会  
東京都品川区二葉2-20-8 染野ビル2F 電話 03(6421)5323

ホームページ 沖電気の職場を明るくする会 検索 クリック



花言葉：思いやり

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は無料です。ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索してください。

## まずはOKIの年齢別最低賃金を非正規社員にも適用して!

16春闘での全年齢2,000円引き上げ要求込みの計算(月額賃金を時給換算にした)



年齢	時給換算	年齢別最低賃金
18歳	1,035	160,500
20歳	1,071	165,930
22歳	1,106	171,360
24歳	1,141	176,790
26歳	1,178	182,640
28歳	1,219	188,900
30歳	1,259	195,170
32歳	1,300	201,440
34歳	1,340	207,700
36歳	1,380	213,970
38歳	1,421	220,240
40歳	1,461	226,500
42歳	1,474	228,500
44歳	1,487	230,500
46歳	1,498	232,200
48歳	1,507	233,600
50歳以上	1,516	235,000

政府も「同一労働・同一賃金」を検討

連合(日本労働組合総連合会)調査で

7割が年収200万円に届かず

7・9%、「生活苦への対策で食事の回数を減らした」が20・9%。「医者にかかれなかった」も13・0%など深刻な事態です。

OKIグループで働く契約社員は2割を超え、生産現場での派遣社員は6〜7割、職場によってはリーダークラスを除いて全て派遣社員という状況になっています。

も「年収100万円未満」が38・4%と全体の4割近くと最多で、「100万円以上200万円未満」の31・7%と合わせて7割が収入200万円以下のワーキングプアーです。「貯蓄なし」が27・9%、「生活苦への対策で食事の回数を減らした」が20・9%。「医者にかかれなかった」も13・0%など深刻な事態です。

企業は社会的責任を果たせ

これを打ち出した背景には大企業の決算が好調で内部留保を増やしているにもかかわらず、賃金が上がらず、実質賃金は4年連続マイナスであり、このままではアベノミクスは破綻しかねないのです。

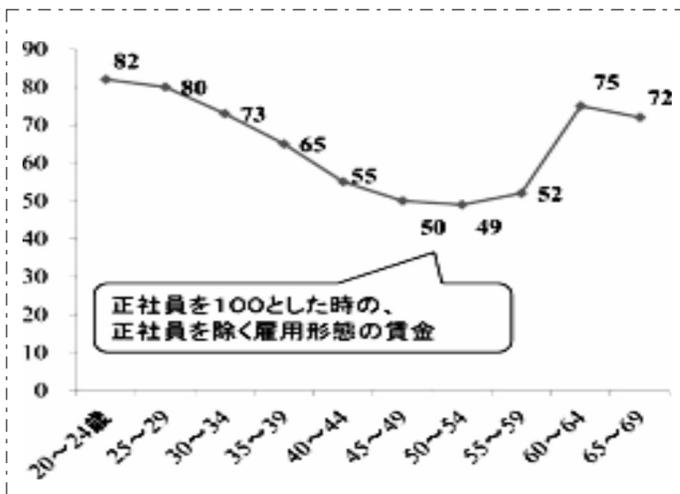
誰でもがモチベーションをもって働くため、「仕事と同じなら賃金も同じ」当たり前前の事を早急に実現することが求められています。

同じ仕事をしても、正社員と同じ給料じゃない!

### 派遣労働者の待遇

(労働者派遣法附帯決議より抜粋)

賞与や退職金を含む賃金の均衡待遇について、派遣元に勘案すべき内容を周知し、派遣元は派遣先と派遣料金の交渉を行うよう指針に明記。派遣先も派遣料金を設定する際、同業務での均衡処遇に努めるよう指針に明記。通勤手当の支給に不合理な相違があってはならないと指針に明記。育児や介護休業が不当に制限されないよう周知・指導する。



おかしいでしょ! この賃金格差



厚生労働省

賃金構造基本統計調査結果より(2011年)

先日知人から電話で「子供に宇宙に関心を持たせたいので、天体望遠鏡を買いたい。選比方を教えてください」と聞かれた。最近TVで衛星打ち上げのニュースを良く見るので、子供の将来を考えたらしい。「天体望遠鏡の前に、星空に関心を持つことが大切。『星座早見表』を買って星座や星団などの名前や位置を知ることから始め、『天体観測入門書』を読んで子供と一緒に星空を見ては」とアドバイスした。確かにこの頃天文衛星打ち上げの話題は数多く、現在日本の打ち上げ成功率は96・7%と世界のトップレベルで、「下町ロケット」が評判を上げた。天文分野でノーベル物理学賞を受賞する日本人も目立ち、日本の科学技術の方向性を示唆している。最近では、米国の国際観測チームが重力波を初検出したと大きく報道された。アインシュタインの予言から100年が経過する中での大発見で、日本の「かぐら」(岐阜県神岡鉱山)の完成が期待され世界が注目している。こうした日本の宇宙開発の分野を「軍事利用」に大きく舵を切った安倍政権のことは余り語られない。内閣府を司令塔にJAXA(宇宙航空研究開発機構)を下請け機関として、トップダウンで宇宙の軍事利用を進めている。「宇宙の平和利用」に「我が国の安全保障に資する」を加え具体化している。知人の子供の将来のために「平和利用」に徹して行きたい。

史上最高利益 内部留保354兆円

### 中小企業や非正規の賃上げを必ず

2年連続の賃上げ 恩恵は一部 政府や日経連は2年連続の賃上げ成果を宣伝しているが、中小企業や非正規の賃上げ実態とはかけ離れていて、空虚だ。

賃金底上げの具体的成果を 15年、金属労協（約200万人）で賃上げ獲得組合は6割に止まる。また、約2400団体の「産業労組」で賃金の底上げ（ベア）をしたのは約4割だ。消費増税もあり、実質賃金のマイナスが続いている。

雇用労働者のうち 労組に加入しているのは、約17%。沖電気グループでは37%（労組員7,643人）に過ぎない。労組に加入している正社員しか、企業利益が配分されないのなら「デフレ脱却と経済の好循環を目指す」という連合の主張とは異なる。

2016年 春闘

あなたの賃上げはどうか

2016年	?	?
2015年	8,235	2.52%
2014年	7,370	2.28%

従業員500人以上、主要21業種 大手約110社の集計。日経連

また、中小企業（企業の99.7%）で働く人は雇用労働者全体の7割を占める。大企業が下げず、中小企業経営の改善に寄与することも必要だ。

1世帯あたりの平均所得が、529万円、過去26年間で最低となったことが、厚生労働省の調査で判明。

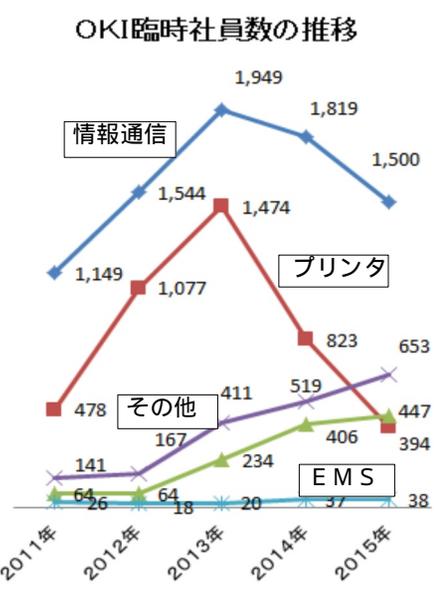
また、「生活が苦しい」と答えた世帯が必要だ。

### 非正規の増加に反比例 世帯当たりの所得が低下



また、「生活が苦しい」と答えた世帯が必要だ。

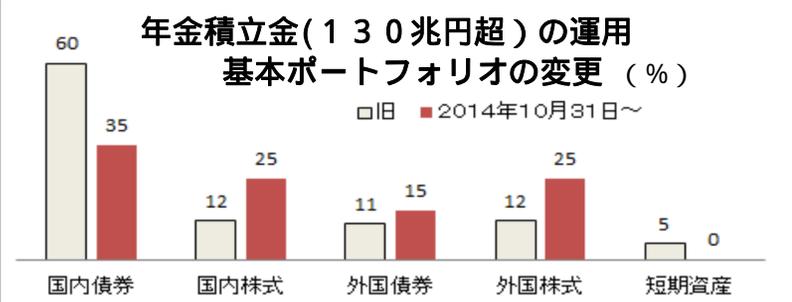
正社員雇用が減り非正規の増大も影響している。正社員化が必要だ。



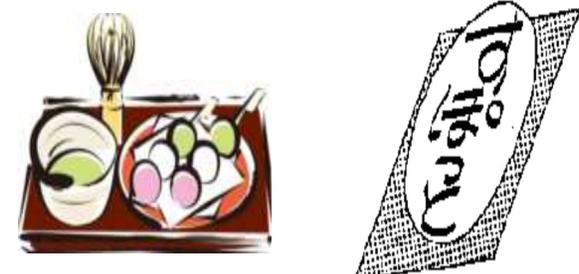
	臨時	正規
情報通信	1,500	12,405
その他	653	1,632
EMS(受託生産)	447	1,284
プリンタ	394	4,963
全社共通	38	369
合計	3,032	20,653

### 年金資産 株式5割運用に不安も

「年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)」による運用見直しを政策の目玉にした安倍内閣。株式運用を倍化し、株価維持の役割も担います。株安時の資産減りが危惧されています。



「契約社員」の導入 半休制度の導入 契約社員の年次有給休暇の半日取得を要求す



「契約社員」の導入 半休制度の導入 契約社員の年次有給休暇の半日取得を要求す

「契約社員」の導入 半休制度の導入 契約社員の年次有給休暇の半日取得を要求す

「契約社員」の導入 半休制度の導入 契約社員の年次有給休暇の半日取得を要求す

「契約社員」の導入 半休制度の導入 契約社員の年次有給休暇の半日取得を要求す

